



2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月15日

上場会社名 REVOLUTION
 コード番号 8894 URL <https://revolution.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・フォー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志 TEL 083-229-8894
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,026	85.8	69		67		3	98.8
2021年10月期	1,090	42.9	206		243		254	

(注) 包括利益 2022年10月期 17百万円 (92.9%) 2021年10月期 253百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	0.01	0.00	0.2	1.9	3.4
2021年10月期	0.71	0.33	16.6	11.1	18.9

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	3,598	1,677	46.6	4.19
2021年10月期	2,199	1,659	75.4	4.15

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,677百万円 2021年10月期 1,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	712	43	1,213	1,186
2021年10月期	149	102	3	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		0.00		0.00	0.00			
2022年10月期		0.00		0.00	0.00			
2023年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480	13.7	29		40		36		0.09
通期	2,452	21.0	259		277		273		0.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	400,000,510 株	2021年10月期	400,000,510 株
期末自己株式数	2022年10月期	4,301 株	2021年10月期	4,161 株
期中平均株式数	2022年10月期	399,996,282 株	2021年10月期	357,296,079 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,026	85.8	66		64		6	97.5
2021年10月期	1,090	42.9	208		245		256	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	0.02	0.01
2021年10月期	0.72	0.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年10月期	3,605		1,684		46.7		4.21	
2021年10月期	2,203		1,663		75.5		4.16	

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,684百万円 2021年10月期 1,663百万円

2. 2023年10月期の個別業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	480	13.7	30		42		38	
通期	2,452	21.0	262		280		276	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が新型コロナウイルス感染症に関する行動制限をしない方針や水際措置の見直しが発表される等、経済活動の水準引き上げが進みつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナによる紛争が継続していることや原油価格が依然として高い水準にあること、原材料の高騰や為替相場において急激に進む円安等により国内における経済状況は非常に厳しく、引き続き不透明な状況が継続しております。

当社グループに係る不動産業界及び投資業界においても、国内景気と同様、為替相場の急変等による影響により先行きは不透明な状況です。

このような状況下、不動産事業においては、東京等の大都市圏を中心とするビジネスモデルに転換することを目的に固定資産から販売用不動産に振り替えた自社物件は全て売却し資金化いたしました。投資事業においては、保有する上場会社株式の売却を進めたこと、上場会社の親会社が発行する社債を取得し利息を売上計上したこと、投資したファンド案件の一部償還を受けたことが寄与しました。また、前連結会計年度から継続となりますが本業として継続的に営む予定はないスポットな事業として、いわゆる兄弟会社から業務の委託を受けました。更に、2013年4月30日に締結した債権回収に係る債務者の資産状況調査等について助言するコンサルティング契約（業務受託）に基づく報酬を請求、内容について合意し、和解金を受領いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は20億2千6百万円（前年同期比85.8%増）、営業損失は6千9百万円（前連結会計年度は営業利益2億6百万円）、経常損失は6千7百万円（前連結会計年度は経常利益2億4千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 不動産事業

固定資産から販売用不動産に振り替えた自社物件については、全物件で売買契約を締結し、期末までに引き渡しを完了いたしました。また、保有していた物件から得られる家賃収入や賃貸物件の管理等から得られる手数料等を売上計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19億7千1百万円（前年同期比163.8%増）、営業利益は2億3千9百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

b. 投資事業

これまでの投資実績は6社8件です。そのうち、㈱フルッタフルッタに関しては新株予約権を適宜行使し、燦キャピタルマネージメント㈱に関しては社債を適宜転換し、市場の動向を鑑みながら売却を進めており、東証スタンダード市場に上場する㈱レッド・プラネット・ジャパンの親会社が発行する社債については全て償還され利息を、投資したJAPAN ALLOCATION FUND SPC, Segregated Portfolio Bから投資した一部を償還されたことによる利益をそれぞれ売上として計上いたしました。金地金寄託事業は、寄託内容や業者との提携検討等の準備を完了し、営業活動をスタートいたしました但し実績はありません。また、投資運用業、投資助言代理業開始に向け、関東財務局に対して申請手続きを行い、質疑応答を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5千4百万円（前年同期比84.0%減）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は営業利益3億1千1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は34億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億9千9百万円増加しました。現金及び預金の増加5億5千万円、販売用不動産の増加16億2千7百万円が主な要因であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億9千8百万円減少しました。保有目的の変更に伴う土地の減少5億7千7百万円、建物及び構築物の減少5億4千1百万円が主な要因であります。

また、投資その他の資産として計上している破産更生債権等の減少2億3百万円については、約18年前に事業活動費用として貸し付けた企業の事業継続について確認が取れないため回収可能性が無いとして全額貸倒引当金と相殺処理をいたしました。本件は、固定資産の見直しを行う中で整理対象となり、当連結会計年度末で処理することとなりました。なお、損益に与える影響はありません。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は14億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6千2百万円増加しました。短期借入金金の増加10億円が主な要因であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は4億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千7百万円増加しました。長期借入金金の増加2億2千2百万円が主な要因であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産は16億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千7百万円増加しました。その他有価証券評価差額金2千万円の計上が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は35億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億9千8百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億8千6百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは7億1千2百万円の支出（前年同期は1億4千9百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加による支出5億5千3百万円、営業投資有価証券の増加による支出3億7千7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは4千3百万円の支出（前年同期は1億2百万円の収入）となりました。これは、主として敷金及び保証金の差入による支出5千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは12億1千3百万円の収入（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金による収入10億円、長期借入れによる収入4億円などによるものです。

(4) 今後の見通し

不動産事業におきましては、仕入れた六本木土地の売却を計画しております。また、不動産賃貸においては管理物件の資産価値向上に向けた施策の実行を中心に、取り扱うアセットバリューの伸張を目指し、付随する様々な収入増加を計画しております。

投資事業におきましては、保有する上場会社株式を市場で売却する予定であります。また、新たな投資先を検討し、積極的に資金投下する見込みです。

なお、連結子会社である㈱REVOLUTION CAPITALにつきましては、許認可の取得に向けた申請中であるため、売上高は見込まず、現時点で算出可能な投資事業に係る経費（予算）に関して業績予想値に含めております。現状は経費が先行する状況ではございますが、早期に許認可を取得し、事業を本格的に開始できるよう努力してまいります。

以上の結果、第38期連結会計年度における業績の見通しにつきましては、売上高24億5千2百万円、営業利益2億5千9百万円、経常利益2億7千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千3百万円を見込んでおります。セグメント別売上高の予想につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	不動産事業	投資事業	合計
予想数値	2,187	265	2,452

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,194	1,176,837
営業未収入金	13,050	19,905
営業投資有価証券	117,236	494,695
商品	311	523
販売用不動産	65,602	1,692,925
未成工事支出金	6,975	7,057
その他	155,477	93,751
貸倒引当金	△251	△1,138
流動資産合計	984,597	3,484,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	558,594	16,691
車両運搬具（純額）	3,877	0
工具、器具及び備品（純額）	9,940	5,578
土地	577,113	-
有形固定資産合計	1,149,525	22,269
無形固定資産		
ソフトウェア	6,293	4,250
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	10,559	8,516
投資その他の資産		
投資有価証券	8,424	6,750
出資金	950	950
破産更生債権等	206,679	3,235
敷金及び保証金	42,200	74,393
その他	-	760
貸倒引当金	△206,679	△3,235
投資その他の資産合計	51,574	82,853
固定資産合計	1,211,659	113,639
繰延資産		
株式交付費	3,530	-
繰延資産合計	3,530	-
資産合計	2,199,788	3,598,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,934	28,174
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	8,628	-
未払金	10,847	1,909
未払法人税等	-	625
借入有価証券	49,834	124,402
預り金	98,833	130,707
賞与引当金	9,330	7,170
前受収益	51,966	21,840
その他	38,255	133,785
流動負債合計	285,629	1,448,614
固定負債		
長期借入金	177,446	400,000
退職給付に係る負債	18,561	19,703
長期預り敷金保証金	56,421	30,499
その他	2,576	22,275
固定負債合計	255,006	472,478
負債合計	540,636	1,921,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,511,355	1,511,355
利益剰余金	44,582	47,616
自己株式	△1,969	△1,972
株主資本合計	1,653,967	1,656,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,183	20,106
その他の包括利益累計額合計	5,183	20,106
純資産合計	1,659,151	1,677,105
負債純資産合計	2,199,788	3,598,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,090,630	2,026,016
売上原価	548,202	1,661,114
売上総利益	542,428	364,901
販売費及び一般管理費	335,835	434,319
営業利益又は営業損失(△)	206,592	△69,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	240	300
貸倒引当金戻入額	360	360
業務受託収入	124,111	87,000
その他	2,981	4,299
営業外収益合計	127,693	91,959
営業外費用		
支払利息	4,294	15,703
株式交付費償却	5,295	3,530
業務受託費用	79,978	63,605
支払手数料	-	4,545
その他	986	3,036
営業外費用合計	90,555	90,420
経常利益又は経常損失(△)	243,730	△67,878
特別利益		
固定資産売却益	20,517	28
受取和解金	-	127,610
特別利益合計	20,517	127,639
特別損失		
固定資産除却損	71	0
訴訟関連費用	-	11,511
店舗閉鎖損失	-	793
減損損失	9,291	41,207
特別損失合計	9,362	53,512
税金等調整前当期純利益	254,886	6,248
法人税、住民税及び事業税	447	625
法人税等調整額	-	2,588
法人税等合計	447	3,214
当期純利益	254,438	3,034
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	254,438	3,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	254,438	3,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,320	14,922
その他の包括利益合計	△1,320	14,922
包括利益	253,117	17,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,117	17,956
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,287,878	1,385,632	△1,272,011	△1,968	1,399,530
当期変動額					
減資	△1,187,878	1,187,878			-
欠損填補		△1,062,155	1,062,155		-
親会社株主に帰属する当期純利益			254,438		254,438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,187,878	125,722	1,316,593	△0	254,437
当期末残高	100,000	1,511,355	44,582	△1,969	1,653,967

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,504	6,504	1,406,035
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			254,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,320	△1,320	△1,320
当期変動額合計	△1,320	△1,320	253,116
当期末残高	5,183	5,183	1,659,151

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,511,355	44,582	△1,969	1,653,967
当期変動額					
減資	-	-			-
欠損填補		-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,034		3,034
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,034	△2	3,031
当期末残高	100,000	1,511,355	47,616	△1,972	1,656,999

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,183	5,183	1,659,151
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,034
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,922	14,922	14,922
当期変動額合計	14,922	14,922	17,954
当期末残高	20,106	20,106	1,677,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,886	6,248
減価償却費	37,209	33,839
減損損失	9,291	41,207
株式交付費償却	5,295	3,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	△2,160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,151	1,142
受取利息及び受取配当金	△240	△300
支払利息	4,294	15,703
固定資産除却損	71	0
固定資産売却損益 (△は益)	△20,517	△28
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△11,790	△377,459
借入有価証券の増減額 (△は減少)	323	74,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△189	△6,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,197	△553,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026	10,239
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	1,287	△25,922
前受収益の増減額 (△は減少)	△41,388	△30,125
預り金の増減額 (△は減少)	4,683	31,874
その他	△47,602	68,927
小計	155,621	△708,104
利息及び配当金の受取額	240	300
利息の支払額	△4,067	△10,406
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,434	5,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,360	△712,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,172	△11,767
有形固定資産の売却による収入	136,909	28
無形固定資産の取得による支出	△3,435	-
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,381	23,165
敷金及び保証金の差入による支出	△1,820	△55,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,862	△43,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,000,000
長期借入れによる収入	190,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△193,466	△186,075
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	1,213,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,755	457,644
現金及び現金同等物の期首残高	480,412	729,167
現金及び現金同等物の期末残高	729,167	1,186,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業、及び金融商品等への出資を行う投資事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の売買仲介事業、建売事業及び代理販売事業、不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。「投資事業」は、金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	747,137	343,493	1,090,630	—	1,090,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	747,137	343,493	1,090,630	—	1,090,630
セグメント利益又は損失 (△)	164,853	311,685	476,539	△269,946	206,592
セグメント資産	1,347,176	247,170	1,594,347	605,440	2,199,788
その他の項目					
減価償却費	30,332	1,013	31,345	5,863	37,209
減損損失	9,291	—	9,291	—	9,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,488	3,324	4,812	10,795	15,607

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△269,946千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額605,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,662,983	-	1,662,983	-	1,662,983
その他の収益(注) 3	308,132	54,900	308,132	-	308,132
外部顧客への売上高	1,971,116	54,900	2,026,016	-	2,026,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,971,116	54,900	2,026,016	-	2,026,016
セグメント利益又は損失 (△)	239,126	△2,936	236,189	△305,607	△69,417
セグメント資産	1,819,331	634,273	2,453,604	1,144,593	3,598,198
その他の項目					
減価償却費	24,672	1,189	25,861	7,977	33,839
減損損失	41,207	-	41,207	-	41,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	360	360	19,543	19,903

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△305,607千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,144,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	4.15円	4.19円
1株当たり当期純利益	0.71円	0.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.33円	0.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,438	3,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,438	3,034
普通株式の期中平均株式数(株)	357,296,079	399,996,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	424,685,403	394,485,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。